

変更案

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35

沖縄県国土強靱化地域計画

平成 31 年 3 月 制定

令和 6 年 ● 月 一部変更

沖 縄 県

变更案

変更案

目 次

1		
2		
3	はじめに.....	1
4	1 計画策定の趣旨.....	1
5	2 計画の位置づけ.....	1
6		
7	第1章 本県の地域特性.....	2
8	1 県土の概況.....	2
9	2 災害の想定.....	3
10		
11	第2章 地域強靱化の基本的な考え方.....	7
12	1 基本目標.....	7
13	2 事前に備えるべき目標.....	7
14	3 地域強靱化を推進する上での展開方向.....	7
15		
16	第3章 脆弱性評価.....	9
17	1 評価の枠組み及び手順.....	9
18	2 評価結果（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）.....	12
19	事前に備えるべき目標 1.....	12
20	事前に備えるべき目標 2.....	20
21	事前に備えるべき目標 3.....	27
22	事前に備えるべき目標 4.....	29
23	事前に備えるべき目標 5.....	35
24	事前に備えるべき目標 6.....	39
25	3 評価結果（個別施策分野・横断的分野別）.....	43
26	(1) 個別施策分野別の評価結果.....	43
27	(2) 横断的分野別の評価結果.....	63
28	4 評価結果のポイント.....	75
29		
30	第4章 地域強靱化の推進方針.....	76
31	1 推進方針（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）.....	77
32	事前に備えるべき目標 1.....	77
33	事前に備えるべき目標 2.....	85
34	事前に備えるべき目標 3.....	92
35	事前に備えるべき目標 4.....	94
36	事前に備えるべき目標 5.....	100
37	事前に備えるべき目標 6.....	104
38	2 推進方針（個別施策分野・横断的分野別）.....	109
39	(1) 個別施策分野別の推進方針.....	109

変更案

1	(2) 横断的分野別の推進方針.....	130
2		
3	第5章 計画の推進と不断の見直し.....	142
4	1 他の計画等の必要な見直し.....	142
5	2 本計画の進捗管理と不断の見直し.....	142
6	3 市町村地域強靱化計画の策定・推進.....	142
7		
8	(別紙) 地域強靱化の推進方針 (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) 別)	
9	に基づく事業一覧	144
10		

はじめに

1 計画策定の趣旨

平成 25 年 12 月 11 日、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が公布・施行された。

基本法は、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくり（以下「国土強靱化」という。）の推進に関し、基本理念を定め、国土強靱化に関する施策の基本となる事項等を定めたものである。その基本理念として、国土強靱化に関する施策の推進は、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとし、国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして、平成 26 年 6 月、同法第 10 条の規定により「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）が閣議決定された。

基本法第 4 条は、地方公共団体の責務として、国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有すると定めており、また、同法第 13 条は、都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という。）を、国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができるとしている。

これらを踏まえ、いかなる災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進する「沖縄県国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定するものである。

2 計画の位置づけ

本計画は、基本法第 13 条の規定による「国土強靱化地域計画」であり、国土強靱化に係る本県における他の計画等の指針となるものである。

なお、本計画は、基本法第 14 条の規定により基本計画との調和が保たれたものとするとともに、本県の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」との整合を図るものとする。

第1章 本県の地域特性

1 県土の概況

(1) 位置

本県は、およそ北緯24度から28度まで、東経122度から132度までに位置し、北西は東シナ海、南東は太平洋に面し、四面海に囲まれた列島をなし、凸面部を太平洋に向けて南西方面に弧状に連なる琉球弧を形づくっている。

島の数は、有人島49、その他多くの無人島からなっている。全諸島を大きく区分すると、沖縄諸島、先島諸島、大東諸島及び尖閣諸島に大別される。

沖縄諸島は、沖縄本島を中心に伊平屋島、伊是名島、伊江島、久米島及び慶良間列島等から形成されている。

先島諸島は、更に宮古列島と八重山列島から成る。

宮古列島は、宮古島を中心に伊良部島及び多良間島等から形成され、沖縄本島からは南西に約290kmの洋上にある。

八重山列島は、石垣島を中心に西表島、波照間島及び与那国島等から形成され、沖縄本島から南西に約410kmの洋上にある。

大東諸島は、沖縄本島の東の洋上約400kmにあり、南大東島、北大東及び沖大東島から成る。

(2) 面積

本県の面積は2,276.72km²で、全国総面積の約0.6%を占め、都道府県中44番目の広さをもっている。

(3) 地勢地質

地勢は沖縄本島の国頭郡部が山岳地帯で、与那覇岳（約503m）、嘉津宇岳（約452m）等があり、中頭郡及び島尻郡部は丘陵地帯と平地帯が多い。また、国頭郡部の地質は古生層の粘板岩及び砂岩で、中頭郡及び島尻郡部は主に島尻層、琉球石灰岩及び国頭礫層から成る。

久米島には宇江城岳（約309m）等の山岳等があり、島の周囲の海岸沿いには平地帯となっている。

地質は火山砕屑岩、安山岩が広く分布している。

また、南大東島、北大東島は、スリバチ型をなし、地質は火山砕屑岩で形成されている。宮古島は山岳がなく、島全体がなだらかな平地で、地質は全島が琉球石灰岩から成り、西部には一部隆起の珊瑚礁で形成されている。

石垣島は北部海岸寄りに於茂登岳（約526m）を中心にバンナ岳等の山岳地帯があり、島の中央部と海岸沿いになだらかな台地、平地帯が広がっている。地質は古生層で平久保半島、ホウラ岳周辺に分布し主に結晶片岩、千枚岩から成り、於茂登岳を中心に花崗岩が主に分布している。

1 また、西表島は沖縄本島に次ぐ面積で全般的に山岳地帯をなし、地質は島の北東部
2 を除き、ほぼ全島に第三紀砂岩層が分布している石灰層を賦存している。与那国は島
3 の中央部が丘陵地帯で西部と北部の平地を除き、第三紀砂岩層及び花崗岩で形成され
4 ている。

6 (4) 気候・気象・地震活動の自然災害

7 気候は高温多湿・多雨で、気温の年・日較差が小さい亜熱帯海洋性であり、年平均
8 気温は23℃前後、年降水量は2000mm程度である。夏と冬の季節風の交替は顕著であり、
9 夏は太平洋高気圧の中で南～南東の風が卓越して、蒸し暑い晴天の日が多く熱帯夜が
10 続く。冬は大陸高気圧の張出しで、北～北東風が卓越し曇雨天の日が多い。

11 自然災害をもたらす主な大気現象は、台風、大雨及び干ばつである。沖縄地方は最
12 盛期の台風の通り道にあたっており、平均的に毎年7個強の台風が来襲し、暴風雨、
13 高波などを伴って各所に大きな被害を与えている。

14 また、梅雨期を中心にした大雨による浸水、がけ崩れなどの災害、冬期の低気圧や
15 季節風による海難がある。

16 地震活動は、列島の南東側の琉球海溝から北西側の沖縄トラフ周辺及び石垣島近海
17 から台湾東方沖にかけて活発で、西表島近海ではときどき群発地震の発生がある。過
18 去には死傷者や家屋の損壊などの被害を伴った地震がたびたび発生しており、1966年
19 の与那国島近海の地震では与那国島で死者2名、石垣崩壊などの被害があった。

20 また、先島諸島で1万2千人を超える死者を出した1771年の八重山地震津波（明和
21 大津波）、沖縄本島をはじめ各地に津波が襲来し、死者3名をもたらした1960年のチ
22 リ地震津波など津波による被害も受けている。

24 2 災害の想定

25 本県の気象、地勢及び地質等の地域特性によって起こる災害を検討した結果、本計画
26 において想定する災害は次のとおりとする。

28 (1) 風水害

29 ア 台風

30 (ア) 昭和32年台風第14号	フェイ
31 襲来年月日	昭和32年9月25日、26日
32 最大風速	47.0m/s（那覇）
33 最大瞬間風速	61.4m/s（那覇）
34 降水量	70.7mm（那覇、25～26日）
35 死傷者・行方不明者	193名（うち死者及び行方不明者131名）
36 住宅全半壊	16,091戸

38 (イ) 第2宮古島台風（昭和41年台風第18号 コラ）

39 襲来年月日 昭和41年9月5日

1	最大風速	60.8m/s (宮古島)
2	最大瞬間風速	85.3m/s (宮古島)
3	降水量	297.4mm (宮古島、3～6日)
4	傷者	41名
5	住宅全半壊	7,765戸

6		
7	(ウ) 平成15年台風第14号	マエミー
8	襲来年月日	平成15年9月10日、11日
9	最大風速	38.4m/s (宮古島)
10	最大瞬間風速	74.1m/s (宮古島)
11	降水量	470.0mm (宮古島、9～12日)
12	死傷者	94名 (うち死者1名)
13	住宅全半壊	102棟 (うち全壊19棟)

14

15 イ 地すべり、河川の氾濫、高潮、土砂災害等

16 本計画における風水害の想定は、台風その他、本県の気象、地勢及び地質等の地域

17 特性を考慮し、地すべり、河川の氾濫、高潮、土砂災害等を想定するものとする。

18

19 (2) 地震及び津波

20 本計画において想定する大規模地震・津波については、本県が平成25年度に実施し

21 た「沖縄県地震被害想定調査」に基づき、想定する地震及び被害予測を以下にまとめ

22 る。

23

24 ア 想定地震

25 本県の陸地部及び周辺海域で発生するおそれがある地震から、20の想定地震を設

26 定した。設定した想定地震の概要は、次の表1「地震・津波被害予測の想定地震一

27 覧」のとおりである。

28

29 イ 被害予測

30 主な被害予測の概要は、次の表2「主な地震・津波被害予測一覧」のとおりとなる。

31 死者数は、沖縄本島南東沖地震3連動のケースが最も多く(約1万1千人)、次

32 いで沖縄本島南東沖地震(約9千人)となり、そのほとんどは津波によるものであ

33 る。また、津波のない想定では、沖縄本島南部スラブ内地震のケースが最大(約450

34 人)である。

35 建物被害(全壊)についても、沖縄本島南東沖地震3連動のケースが最も多く(約

36 5万8千棟)、次いで沖縄本島南東沖地震(約3万7千棟)となり、その多くが津

37 波によるものである。また、津波のない想定では、沖縄本島南部スラブ内地震のケ

38 ースが最大(約3万3千棟)である。

39 ライフラインについても沖縄本島南東沖地震3連動の被害が最も多く、断水人口

40 は約77万6千人、停電軒数は約22万4千軒に上る。

1 【表 1】地震・津波被害予測の想定地震一覧

	想定地震	マグニチュード	計測震度 (最大値)	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28
1	沖縄本島南部断層系による地震	7	6.6	4
2	伊祖断層による地震	6.9	6.7	5
3	石川-具志川断層系による地震	6.9	6.6	6
4	沖縄本島南部スラブ内地震	7.8	6.4	7
5	宮古島断層による地震	7.3	6.6	8
6	八重山諸島南西沖地震	8.7	5.9	9
7	八重山諸島南方沖地震	8.8	5.8	10
8	八重山諸島南東沖地震	8.8	5.6	11
9	沖縄本島南東沖地震	8.8	5.9	12
10	沖縄本島東方沖地震	8.8	5.9	13
11	石垣島南方沖地震	7.8	5.7	14
12	石垣島東方沖地震	8.0	6.4	15
13	石垣島北方沖地震	8.1	6.1	16
14	久米島北方沖地震	8.1	6.4	17
15	沖縄本島北西沖地震	8.1	6.0	18
16	沖縄本島南東沖地震3連動	9.0	6.1	19
17	八重山諸島南方沖地震3連動	9.0	6.1	20
18	沖縄本島北部スラブ内地震	7.8	6.2	21
19	宮古島スラブ内地震	7.8	6.3	22
20	石垣島スラブ内地震	7.8	6.3	23

29

30 (注1) 「沖縄本島南東沖地震3連動」とは、表1の「八重山諸島南東沖地震」、「沖縄本島
31 南東沖地震」、「沖縄本島東方沖地震」が連動して発生することを想定。

32 (注2) 「八重山諸島南方沖地震3連動」とは、表1の「八重山諸島南西沖地震」、「八重山
33 諸 島南方沖地震」、「八重山諸島南東沖地震」が連動して発生することを想定。

34

1 【表2】主な地震・津波被害量予測一覧

	想定地震	死者[人] (津波)	避難者(避難所内)[人]		全壊[棟] (津波)	断水 [人]	停電 [軒]	通信機能 障害[回線]
			直後	1週間後				
1	沖縄本島南部断層系による地震	173	17,153	35,885	13,610	242,587	59,729	36,087
2	伊祖断層による地震	147	17,534	38,406	13,375	290,955	51,690	37,512
3	石川-具志川断層系による地震	184	16,114	28,171	14,614	200,213	54,942	24,169
4	沖縄本島南部スラブ内地震	453	36,957	87,542	32,782	640,165	128,162	78,275
5	宮古島断層による地震	26	2,397	3,462	2,648	23,652	7,081	4,711
6	八重山諸島南西沖地震	26 (25)	625	394	329 (140)	196	1,204	626
7	八重山諸島南方沖地震	108 (107)	1,430	1,063	922 (721)	1,080	2,986	1,341
8	八重山諸島南東沖地震	93 (91)	5,381	2,648	1,466 (235)	12,769	1,027	617
9	沖縄本島南東沖地震	9,418 (9,349)	141,097	103,560	37,385 (28,189)	539,373	152,967	99,103
10	沖縄本島東方沖地震	6,337 (6,269)	81,377	80,288	25,151 (16,168)	488,878	110,047	53,533
11	石垣島南方沖地震	1,729 (1,727)	16,992	6,138	3,795 (3,547)	11,754	11,959	11,001
12	石垣島東方沖地震	2,150 (2,145)	18,546	7,865	5,066 (4,442)	15,075	15,541	13,872
13	石垣島北方沖地震	122 (118)	4,940	1,200	686 (188)	882	3,580	2,478
14	久米島北方沖地震	1,362 (1,324)	79,118	32,781	16,677 (12,654)	96,180	42,411	39,928
15	沖縄本島北西沖地震	641 (630)	21,632	10,092	6,426 (4,282)	25,535	13,196	6,983
16	沖縄本島南東沖地震 3連動	11,340 (11,109)	178,501	152,397	58,346 (35,308)	775,977	223,506	137,860
17	八重山諸島南方沖地震 3連動	2,432 (2,414)	27,117	17,970	10,666 (7,030)	79,112	23,571	19,129
18	沖縄本島北部スラブ内地震	182	19,008	59,258	14,791	518,909	80,778	42,664
19	宮古島スラブ内地震	18	1,987	2,811	1,995	18,276	5,872	3,906
20	石垣島スラブ内地震	17	1,383	1,166	1,163	412	5,909	4,180

注：(津波)の欄は津波による被害数

2

3

第2章 地域強靱化の基本的な考え方

1 基本目標

いかなる災害等の発生に対しても、次の①から④を基本目標とし、地域強靱化を推進する。

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 県の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

2 事前に備えるべき目標

4つの基本目標を達成するため、次の①から⑥を事前に備えるべき目標として定める。

- ① 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- ② 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- ③ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- ⑤ 大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- ⑥ 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

3 地域強靱化を推進する上での展開方向

大規模自然災害等に備え、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する強靱な地域づくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限に活用しつつ、次の展開方向に沿って取組を進める。

(1) 県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

災害リスク切迫や気候危機の深刻化等、県土や地域の持続性を脅かす危機に備え、県民の生命と財産を守るため、防災インフラの整備・管理を戦略的に推進する。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

国際情勢の複雑化に加え、グローバル化の進展やテクノロジーの発展、産業基盤のデジタル化・高度化といった社会経済構造の変化に対応し、自然災害発生時においても、交通・通信・エネルギー等の機能が一体的に安定して発揮できるよう、相互関連性も踏まえつつ、ライフライン全体の強靱化を図る。

1 (3) デジタル等新技術の活用による地域強靱化施策の高度化

2 デジタルが持つ、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を
3 大きく向上させる力を最大限活用し、地域が直面する災害への対応力を強化する。

4 また、個人の価値観やライフスタイルの多様化、情報格差の拡大等を背景に複雑化
5 する社会状況も踏まえ、デジタル技術になじみの薄い高齢者や障害者など、デジタル
6 化の恩恵を受けられない人を生まないように、きめ細かな取組を推進する。

7
8 (4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

9 県民の多様化する価値観に即し、地域が直面する災害リスクに対応するため、国
10 との連携を強化するとともに、民の力を最大限発揮し、官民の多様な主体の連携・協
11 働による取組を推進する。

12
13 (5) 地域における防災力の一層の強化

14 少子高齢化の加速等、県土や地域の持続性を脅かす危機に対し、地域の資源を総動
15 員して、地域力を結集し、県全体でつなぎ合わせ、高齢者・障害者・子ども等のあ
16 らゆる人々が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進し、地域における
17 防災力の一層の強化を図る。

18
19

第3章 脆弱性評価

地域強靱化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするため、脆弱性評価を行い、それに基づき本計画の施策を定めることとする。

1 評価の枠組み及び手順

(1) 想定するリスク

本計画においては、第1章の本県の地域特性及び過去に発生した災害を踏まえ、本県に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害を対象とする。

(2) 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定

脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定した上で行うこととし、その妨げになるものとして、基本計画及び本県の地域特性を踏まえ、6つの「事前に備えるべき目標」ごとに、次の表のとおり27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を設定した。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生
	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
	1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生
	1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態
	1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
	2-3	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
	2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
	2-5	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	2-6	被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生

3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
		3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下
		4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3	食料等の安定供給の停滞
		4-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
5	大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	5-1	災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-3	上下水道の長期間にわたる機能停止、異常濁水等による用水の供給の途絶
		5-4	地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態
6	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	6-1	復旧・復興に関する計画や人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		6-3	貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-4	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
		6-5	事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗、仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

2

3 (3) 施策分野の設定

4 「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策
5 の分野として、以下のとおり 10 の個別施策分野、6 の横断的分野を設定した。

6 〈個別施策分野〉

7 ① 行政機能／警察・消防等

8 ② 住宅・都市

- 1 ③ 保健医療・福祉
- 2 ④ エネルギー・産業等
- 3 ⑤ 情報通信
- 4 ⑥ 交通・物流
- 5 ⑦ 農林水産
- 6 ⑧ 県土保全
- 7 ⑨ 環境
- 8 ⑩ 土地利用（県土利用）

9

10 〈横断的分野〉

- 11 ① リスクコミュニケーション
- 12 ② 人材育成
- 13 ③ 官民連携
- 14 ④ 老朽化対策
- 15 ⑤ 研究開発
- 16 ⑥ デジタル活用

17

18 (4) 評価の実施手順

19 27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）ごとに、それを回避する
20 ための施策を抽出し、当該施策で対応が十分かどうか、課題等の分析・評価を実施し
21 た。さらに、各分野における課題等が明確になるよう施策分野別に整理した。

22 なお、各取組の進捗状況を把握するため、分析・評価にはできる限り指標を活用す
23 ることとし、当該指標には「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～
24 令和6年度）」の成果指標を適宜用いた。

25

26

- 1 2 評価結果（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）
 2 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別の脆弱性の評価結果は、次のとお
 3 りである。

- 4
 5 事前に備えるべき目標 1

6 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊
 や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
 - ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
 - ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャオーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
 - 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）
 - 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など
- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT

の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
在留外国人数 (令和 2 年)	19,839 人
危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計) (令和 3 年度)	3 計画
公立学校耐震化率 (令和 3 年度)	96.8%

1

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)
- 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)
- 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

<p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリパチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上(172頁)</p> <p>2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築(206頁)</p> <p>4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり(534頁)など</p>	
◇主な指標(沖縄県の現状)	
基盤整備率(かんがい施設整備率)(令和4年度)	53.5%
基盤整備率(ほ場整備率)(令和4年度)	68.4%
農業・農村の強靱化率(令和4年度)	22.4%
自主防災組織率(令和3年度)	37.2%
在留外国人数(令和2年)	19,839人

1

<p>1-3 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生</p>
<p>○ 治水・浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。 ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）</p> <p>2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）</p> <p>4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など</p>	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人
基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和 4 年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和 4 年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和 4 年度）	22.4%

1

<p>1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態</p> <p>○ 土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。 ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など</p> <p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実
--

等に取り組む必要がある。

- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャオーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁)

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり (534 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
在留外国人数 (令和 2 年)	19,839 人

1

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの

育成など、イチャリバチャオーダーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁)

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり (534 頁) など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
在留外国人数 (令和 2 年)	19,839 人
危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108

- 1 事前に備えるべき目標 2
- 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- 3

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁） など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108

1

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	
○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む必要がある。 ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む必要がある。 ・ 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む必要がある。 ・ 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などの取り組みが必要である。 	
<p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁）</p> <p>2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁）</p> <p>3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁）</p> <p style="text-align: right;">など</p>	
○ 緊急時における輸送機能の確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。 	
<p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） など</p>	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
救急病院数（令和 5 年度）	30 病院
災害拠点病院数（令和 5 年度）	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合（令和 3 年度）	91.8%

1

2-3 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

- 事業継続計画の策定支援
 - ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援が求められている。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など
- 緊急時における輸送機能の確保
 - ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
- 水の安定供給
 - ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。
 - ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。
 - ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

<p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 (221 頁)</p> <p>2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 (237 頁) など</p>									
<p>○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興 (418 頁) など</p>									
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="0"> <tr> <td>危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織率 (令和 3 年度)</td> <td>37.2%</td> </tr> <tr> <td>緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)</td> <td>32.3%</td> </tr> </table>		危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108	自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%	緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%	基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)	32.3%
危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108								
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%								
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%								
基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)	32.3%								

1

<p>2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生</p>	
<p>○ 緊急時における輸送機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時においては、住民が迅速かつ確かな避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など</p>	
<p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など</p>	

○ 陸上交通基盤の整備	
<ul style="list-style-type: none"> 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 	
3-(4)-ア-②	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備 (327 頁)
3-(12)-エ-①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築 (504 頁)
3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築 (505 頁)
3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化 (507 頁)
3-(12)-エ-④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 (508 頁) など
◇主な指標 (沖縄県の現状)	
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
乗合バス利用者数 (令和 2 年度)	17,785 千人
主要渋滞箇所数 (令和 3 年度)	173 箇所
モノレール乗客数 (令和 2 年度) 年間平均利用客数	30,044 人/日

1

2-5 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

- 緊急時における輸送機能の確保
 - 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 - 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 - 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICTの活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-①	社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）	
2-(4)-イ-②	社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）	
2-(7)-イ-①	住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）		
	緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
	自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
	危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
	防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画

1

2-6 被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生		
○ 感染症対策の強化		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。 		
<p>また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。</p> <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p>		
2-(3)-エ-①	感染症対策の強化（156 頁）	
2-(3)-エ-②	新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保（157 頁）	
		など
◇主な指標（沖縄県の現状）		
	IHEAT 要員登録者（令和 5 年）	37 人
	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数（令和 5 年）	106 人

2

1 事前に備えるべき目標 3

2 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	
<p>○ 安全・安心な生活の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。 ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る必要がある。 ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など</p>	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
特殊詐欺認知件数（令和 3 年）	15 件

3

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	
<p>○ 交通安全施設・環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など</p>	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
交通事故重傷者数（令和 3 年）	434 人
交通事故死者数（令和 3 年）	26 人

4

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	
<p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本 	

<p>部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期:令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など</p>					
<p>○ 防災・危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期:令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など</p>					
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="1"> <tr> <td>自主防災組織率 (令和 3 年度)</td> <td>37.2%</td> </tr> <tr> <td>危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)</td> <td>108</td> </tr> </table>		自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%	危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%				
危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108				

1
2
3

- 1 事前に備えるべき目標 4
- 2 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に
- 3 陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下

- 緊急時における輸送機能の確保
 - ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

- 航空交通基盤の強化
 - ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める必要がある。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）
 - 3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など

- 海上交通基盤の整備・強化
 - ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む必要がある。
 - ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む必要がある
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）
 - 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）
 - 3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁）
 - 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）
 - 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備	
<ul style="list-style-type: none"> 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 	
3-(4)-ア-②	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備 (327 頁)
3-(12)-エ-①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築 (504 頁)
3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築 (505 頁)
3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化 (507 頁)
3-(12)-エ-④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 (508 頁) など
◇ 主な指標 (沖縄県の現状)	
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%
那覇空港の年間旅客数 (令和 3 年度)	7,999 千人
離島港湾における定期航路の数 (令和 3 年)	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量 (令和 2 年度)	11.7 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数 (令和 2 年)	13 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数 (令和 2 年度)	6 港
乗合バス利用者数 (令和 2 年度)	17,785 千人
主要渋滞箇所数 (令和 3 年度)	173 箇所
モノレール乗客数 (令和 2 年度) 年間平均利用客数	30,044 人/日

1

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
<ul style="list-style-type: none"> 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 	
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業	
2-(4)-ア-②	地域防災力の向上 (172 頁) など
○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用	
<ul style="list-style-type: none"> 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽 	

<p>から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 (45 頁) など</p> <p>○ 大気環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>1-(2)-イ-③ 大気環境保全 (48 頁) など</p>						
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="0"> <tr> <td>自主防災組織率 (令和 3 年度)</td> <td>37.2%</td> </tr> <tr> <td>特定事業場排水基準の達成率 (検査時) (令和元年度)</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く) (令和 2 年度)</td> <td>100%</td> </tr> </table>	自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%	特定事業場排水基準の達成率 (検査時) (令和元年度)	94%	大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く) (令和 2 年度)	100%
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%					
特定事業場排水基準の達成率 (検査時) (令和元年度)	94%					
大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く) (令和 2 年度)	100%					

1

<p>4-3 食料等の安定供給の停滞</p> <p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災へり導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など</p> <p>○ 農山漁村地域の強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿

<p>命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)</p> <p>3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)</p> <p>3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など</p> <p>○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など</p>										
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="0"> <tr> <td>自主防災組織率 (令和 3 年度)</td> <td>37.2%</td> </tr> <tr> <td>基盤整備率 (かんがい施設整備率) (令和 4 年度)</td> <td>53.5%</td> </tr> <tr> <td>基盤整備率 (ほ場整備率) (令和 4 年度)</td> <td>68.4%</td> </tr> <tr> <td>農業・農村の強靱化率 (令和 4 年度)</td> <td>22.4%</td> </tr> <tr> <td>一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)</td> <td>8.0t-CO2/人</td> </tr> </table>	自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%	基盤整備率 (かんがい施設整備率) (令和 4 年度)	53.5%	基盤整備率 (ほ場整備率) (令和 4 年度)	68.4%	農業・農村の強靱化率 (令和 4 年度)	22.4%	一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)	8.0t-CO2/人
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%									
基盤整備率 (かんがい施設整備率) (令和 4 年度)	53.5%									
基盤整備率 (ほ場整備率) (令和 4 年度)	68.4%									
農業・農村の強靱化率 (令和 4 年度)	22.4%									
一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)	8.0t-CO2/人									

1

<p>4-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大</p> <p>○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備 (401 頁) など</p> <p>○ 農山漁村地域の強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。

- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。

- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

○ 荒廃農地 (耕作放棄地) 対策

- ・ 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地 (耕作放棄地) の対策に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進 (391 頁) など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。

- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。

- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保 (628 頁) など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など

◇ 主な指標 (沖縄県の現状)

森林整備面積 (令和 2 年度)

525ha

基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和4年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和4年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和4年度）	22.4%
担い手への農地集積率（令和2年度）	39.2%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和2年度）	12人（累計788人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和2年度）	65人（累計359人）
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO2/人

1

2

1 事前に備えるべき目標 5

- 2 大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、
3 ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など
- 情報通信基盤の整備・高度化
 - ・ 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用（235 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）（令和 2 年度）	97.2%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%

4
5
6

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

- 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給
 - ・ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む必要がある。
 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。
 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）	
エネルギー自給率（令和元年度）	2.7%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%

1

5-3 上下水道の長期間にわたる機能停止、異常濁水等による用水の供給の途絶

- 水の安定供給
 - ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。
 - ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。
 - ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

<p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 (221 頁)</p> <p>2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 (237 頁) など</p>							
<p>○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興 (418 頁) など</p>							
<p>○ 建築物の耐震化・長寿命化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)</p> <p>2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁) など</p>							
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="1"> <tr> <td>基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)</td> <td>32.3%</td> </tr> <tr> <td>防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)</td> <td>92.4%</td> </tr> <tr> <td>社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計) (令和 3 年度)</td> <td>3 計画</td> </tr> </table>		基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)	32.3%	防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%	社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計) (令和 3 年度)	3 計画
基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)	32.3%						
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%						
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計) (令和 3 年度)	3 計画						

1

<p>5-4 地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態</p>	
<p>○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む必要がある。 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島 	

空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり (33 頁)
- 2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備 (228 頁)
- 2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 (246 頁)
- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁)
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 (499 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

◇ 主な指標 (沖縄県の現状)

歩いていける身近な都市公園 (街区公園) 箇所数 (令和 2 年度)	6 箇所
県管理道路の整備済延長 (令和 3 年度末をゼロに設定)	0 km
離島空港の年間旅客数 (令和 3 年度)	284.1 万人
離島港湾における定期航路の数 (令和 3 年)	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数 (令和 2 年)	13 回
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%

1
2
3

1 事前に備えるべき目標 6

- 2 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整
3 備する

6-1 復旧・復興に関する計画や人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- 地域づくり・人材の育成
 - ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
 - ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
 - ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など
- 安全・安心な生活の確保
 - ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など
- 技術者の育成と産業の高度化
 - ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。
 - ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階に

における3次元モデルの連携、3次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野におけるi-Constructionの推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野のDXの促進に向けて取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保(650頁)

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援(426頁)など

◇主な指標(沖縄県の現状)

市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数(令和2年度)

12人(累計788人)

地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数(令和2年度)

65人(累計359人)

自主防災組織率(令和3年度)

37.2%

特殊詐欺認知件数(令和3年)

15件

建設産業の魅力発信事業等実施数(令和2年度)

1件

建設業における労働生産性(令和元年度)

6,410千円

1

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築

- ・ 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る必要がある。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築(169頁)など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上(172頁)など

◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和3年度）	108
自主防災組織率（令和3年度）	37.2%

1

6-3 貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
 - ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む必要がある。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないよう取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

 - 1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76頁）
 - 1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101頁）など

- 地域づくり・人材の育成
 - ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
 - ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
 - ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

 - 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）	
文化財の指定件数（累計）（令和3年度）	1,434件
首里城公園来場者数（令和2年度）	337,884人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和2年度）	12人（累計788人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和2年度）	65人（累計359人）

6-4 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

○ 農林水産業の経営安定対策

- ・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む必要がある。
- ・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実 (388 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

農業保険 (農業共済及び収入保険) ・ 漁業共済加入率 (令和 2 年度)

水稲	43.1%
さとうきび	44.1%
園芸施設共済	23.4%
漁業共済	94.0%

1

6-5 事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗、仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 事業継続計画の策定支援

- ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画 (BCP)」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援が求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度) 108

2

1 3 評価結果（個別施策分野・横断的分野別）

2 施策分野別に整理した脆弱性の評価結果は、次のとおりである。

3

4 (1) 個別施策分野別の評価結果

① 行政機能／警察・消防等

ア 行政機能

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資

の確保に取り組む必要がある。

- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。

- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)

5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

- 安全・安心な生活の確保
 - ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化 (181 頁) など
- 交通安全施設・環境の整備
 - ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化 (187 頁) など
- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など
- イ 警察
 - 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。
- ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る必要がある。
- ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化 (181 頁) など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標識等の更新について充実強化する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化 (187 頁) など

ウ 消防

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災へり導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

◇主な指標（沖縄県の現状）

自主防災組織率（令和3年度）	37.2%
在留外国人数（令和2年）	19,839人
緊急輸送道路における無電柱化率（令和2年度）	5.4%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和2年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和3年度）	3計画
公立学校耐震化率（令和3年度）	96.8%
危機管理マニュアル等作成数（令和3年度）	108
特殊詐欺認知件数（令和3年）	15件
交通事故重傷者数（令和3年）	434人
交通事故死者数（令和3年）	26人

1

② 住宅・都市

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603頁）など

○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

- ・ 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュ

ニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む必要がある。

- ・ 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり (33 頁)

2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備 (228 頁)

2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 (246 頁)

2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁)

3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 (499 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁)

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。

- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 水の安定供給

- ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。

- ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 (221 頁)

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 (237 頁) など

○ ものづくりを支える工業水道の安定供給

- ・ ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興 (418 頁) など

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。
- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。
 - ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

 - 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)
 - 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁) など

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
 - ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む必要がある。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないように取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

 - 1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用 (76 頁)
 - 1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進 (101 頁) など

- 技術者の育成と産業の高度化
 - ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。
 - ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

5-(5)-イ-④	建設産業を担う人材の育成・確保 (650 頁)
3-(8)-ウ-①	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援 (426 頁) など
◇主な指標 (沖縄県の現状)	
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計) (令和 3 年度)	3 計画
公立学校耐震化率 (令和 3 年度)	96.8%
歩いていける身近な都市公園 (街区公園) 箇所数 (令和 2 年度)	6 箇所
県管理道路の整備済延長 (令和 3 年度末をゼロに設定)	0 km
離島空港の年間旅客数 (令和 3 年度)	284.1 万人
離島港湾における定期航路の数 (令和 3 年)	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数 (令和 2 年)	13 回
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%
基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度)	32.3%
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
文化財の指定件数 (累計) (令和 3 年度)	1,434 件
首里城公園来場者数 (令和 2 年度)	337,884 人
建設産業の魅力発信事業等実施数 (令和 2 年度)	1 件
建設業における労働生産性 (令和元年度)	6,410 千円

1

③ 保健医療・福祉
○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保
<ul style="list-style-type: none"> 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む必要がある。 災害派遣医療チーム (DMAT) の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム (EMIS) の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む必要がある。 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む必要がある。 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などの取り組みが必要である。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実 (153 頁)
2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実 (154 頁)
3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備 (283 頁)

○ 感染症対策の強化

- ・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。

また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(3)-エ-① 感染症対策の強化 (156 頁)

2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保 (157 頁)

など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿

命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

救急病院数 (令和 5 年度)	30 病院
災害拠点病院数 (令和 5 年度)	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合 (令和 3 年度)	91.8%
IHEAT 要員登録者 (令和 5 年)	37 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数 (令和 5 年)	106 人
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計) (令和 3 年度)	3 計画

1

④ エネルギー・産業等

○ 事業継続計画の策定支援

- ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画 (BCP)」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援が求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

○ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給

- ・ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保 (225 頁) など

<p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (173 頁) など</p>						
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="0"> <tr> <td>危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>エネルギー自給率 (令和元年度)</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織率 (令和 3 年度)</td> <td>37.2%</td> </tr> </table>	危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108	エネルギー自給率 (令和元年度)	2.7%	自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108					
エネルギー自給率 (令和元年度)	2.7%					
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%					

1

<p>⑤ 情報通信</p>
<p>○ 防災・危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など</p>
<p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など</p>
<p>○ 情報通信基盤の整備・高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用 (235 頁) など</p>

◇主な指標（沖縄県の現状）

危機管理マニュアル等作成数（令和3年度）	108
自主防災組織率（令和3年度）	37.2%
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）（令和2年度）	97.2%

1

⑥ 交通・物流

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 航空交通基盤の強化

- ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）

3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など

○ 海上交通基盤の整備・強化

- ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む必要がある。

- ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む必要がある

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）

3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）

3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁）

3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）

3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。
- ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
- 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
- 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
- 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
- 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

<p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）</p> <p>2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など</p> <p>○ 避難地・備蓄物資等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など</p> <p>○ 防災・危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など</p> <p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など</p>																
<p>◇主な指標（沖縄県の現状）</p> <table border="0"> <tr> <td>緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>那覇空港の年間旅客数（令和 3 年度）</td> <td>7,999 千人</td> </tr> <tr> <td>離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）</td> <td>22 航路</td> </tr> <tr> <td>那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量（令和 2 年度）</td> <td>11.7 万 TEU</td> </tr> <tr> <td>本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）</td> <td>13 回</td> </tr> <tr> <td>災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（令和 2 年度）</td> <td>6 港</td> </tr> <tr> <td>乗合バス利用者数（令和 2 年度）</td> <td>17,785 千人</td> </tr> <tr> <td>主要渋滞箇所数（令和 3 年度）</td> <td>173 箇所</td> </tr> </table>	緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%	那覇空港の年間旅客数（令和 3 年度）	7,999 千人	離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）	22 航路	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量（令和 2 年度）	11.7 万 TEU	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）	13 回	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（令和 2 年度）	6 港	乗合バス利用者数（令和 2 年度）	17,785 千人	主要渋滞箇所数（令和 3 年度）	173 箇所
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%															
那覇空港の年間旅客数（令和 3 年度）	7,999 千人															
離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）	22 航路															
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量（令和 2 年度）	11.7 万 TEU															
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）	13 回															
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（令和 2 年度）	6 港															
乗合バス利用者数（令和 2 年度）	17,785 千人															
主要渋滞箇所数（令和 3 年度）	173 箇所															

モノレール乗客数（令和 2 年度）年間平均利用客数	30,044 人/日
交通事故重傷者数（令和 3 年）	434 人
交通事故死者数（令和 3 年）	26 人
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%

1

<p>⑦ 農林水産</p> <p>○ 高潮等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など <p>○ 農山漁村地域の強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁） 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁） 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など <p>○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に</p>
--

<p>おける関連事業</p> <p>3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備（401頁）など</p>																							
<p>○ 農林水産業の経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む必要がある。 ・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業</p> <p>3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実（388頁）など</p>																							
<p>◇主な指標（沖縄県の現状）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>自主防災組織率（令和3年度）</td> <td style="text-align: right;">37.2%</td> </tr> <tr> <td>防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和2年度）</td> <td style="text-align: right;">92.4%</td> </tr> <tr> <td>基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和4年度）</td> <td style="text-align: right;">53.5%</td> </tr> <tr> <td>基盤整備率（ほ場整備率）（令和4年度）</td> <td style="text-align: right;">68.4%</td> </tr> <tr> <td>農業・農村の強靱化率（令和4年度）</td> <td style="text-align: right;">22.4%</td> </tr> <tr> <td>森林整備面積（令和2年度）</td> <td style="text-align: right;">525ha</td> </tr> <tr> <td colspan="2">農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率（令和2年度）</td> </tr> <tr> <td> 水稻</td> <td style="text-align: right;">43.1%</td> </tr> <tr> <td> さとうきび</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> <tr> <td> 園芸施設共済</td> <td style="text-align: right;">23.4%</td> </tr> <tr> <td> 漁業共済</td> <td style="text-align: right;">94.0%</td> </tr> </table>		自主防災組織率（令和3年度）	37.2%	防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和2年度）	92.4%	基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和4年度）	53.5%	基盤整備率（ほ場整備率）（令和4年度）	68.4%	農業・農村の強靱化率（令和4年度）	22.4%	森林整備面積（令和2年度）	525ha	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率（令和2年度）		水稻	43.1%	さとうきび	44.1%	園芸施設共済	23.4%	漁業共済	94.0%
自主防災組織率（令和3年度）	37.2%																						
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和2年度）	92.4%																						
基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和4年度）	53.5%																						
基盤整備率（ほ場整備率）（令和4年度）	68.4%																						
農業・農村の強靱化率（令和4年度）	22.4%																						
森林整備面積（令和2年度）	525ha																						
農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率（令和2年度）																							
水稻	43.1%																						
さとうきび	44.1%																						
園芸施設共済	23.4%																						
漁業共済	94.0%																						

1

<p>⑧ 県土保全</p>	
<p>○ 治水・浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。 ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174頁）など</p>	
<p>○ 土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害対策は、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハ- 	

<p>ド対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など</p>	
○	<p>高潮等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など</p>
○	<p>気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など</p>
○	<p>自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む必要がある。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備 (401 頁) など</p>
◇主な指標 (沖縄県の現状)	
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)	8.0t-CO ₂ /人
森林整備面積 (令和 2 年度)	525ha

1

⑨ 環境
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など ○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など ○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む必要がある。 ・ 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 (45 頁) など ○ 大気環境保全 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(2)-イ-③ 大気環境保全 (48 頁) など 						
<p>◇主な指標 (沖縄県の現状)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">8.0t-CO₂/人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">特定事業業排水基準の達成率 (検査時) (令和元年度)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">94%</td> </tr> </table>	一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)	8.0t-CO ₂ /人	危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108	特定事業業排水基準の達成率 (検査時) (令和元年度)	94%
一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)	8.0t-CO ₂ /人					
危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108					
特定事業業排水基準の達成率 (検査時) (令和元年度)	94%					

1

⑩ 土地利用（県土地利用）

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179頁）など

○ 荒廃農地（耕作放棄地）対策

- ・ 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地（耕作放棄地）の対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進（391頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

担い手への農地集積率（令和2年度） 39.2%

2

3

4

1 (2) 横断的分野別の評価結果

① リスクコミュニケーション

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能とな

る体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人（令和 2 年）	19,839 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）	12 人（累計 788 人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）	65 人（累計 359 人）
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108

1

② 人材育成

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団の拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコ

ーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保 (628 頁) など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保 (650 頁)

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援 (426 頁) など

◇ 主な指標 (沖縄県の現状)

自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
在留外国人 (令和 2 年)	19,839 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 (令和 2 年度)	12 人 (累計 788 人)
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 (令和 2 年度)	65 人 (累計 359 人)
建設産業の魅力発信事業等実施数 (令和 2 年度)	1 件
建設業における労働生産性 (令和元年度)	6,410 千円

1

③ 官民連携

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄で

の生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャオーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿

命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人（令和 2 年）	19,839 人
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%

防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画
公立学校耐震化率（令和 3 年度）	96.8%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）	12 人（累計 788 人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）	65 人（累計 359 人）
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ /人

1

<p>④ 老朽化対策</p> <p>○ 治水・浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など</p> <p>○ 土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。 ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など</p> <p>○ 建築物の耐震化・長寿命化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。 ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。 ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに
--

に、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 水の安定供給

- ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。
- ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化

施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）
など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

- ・ ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など

○ 航空交通基盤の強化

- ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）

3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など

○ 海上交通基盤の整備・強化

- ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む必要がある。

- ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む必要がある

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に

おける関連事業

- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁)
- 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進 (295 頁)
- 3-(4)-ア-② 国際流津港湾機能の強化 (323 頁)
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 (499 頁)
- 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築 (502 頁) など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。
 - ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) に

おける関連事業

- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備 (327 頁)
- 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築 (504 頁)
- 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築 (505 頁)
- 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化 (507 頁)
- 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 (508 頁) など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) に
おける関連事業

- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化 (187 頁) など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) に
おける関連事業

- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)
- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

- 農山漁村地域の強靱化
- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。
 - ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。
 - ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。
 - ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。
- (参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業
- 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興(364頁)
 - 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備(400頁)
 - 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進(404頁)など

◇主な指標(沖縄県の現状)

防災拠点となる公共施設等の耐震化率(令和2年度)	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)(令和3年度)	3計画
公立学校耐震化率(令和3年度)	96.8%
緊急輸送道路における無電柱化率(令和2年度)	5.4%
基幹管路の耐震適合率(令和4年度)	32.3%
那覇空港の年間旅客数(令和3年度)	7,999千人
離島港湾における定期航路の数(令和3年)	22航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量(令和2年度)	11.7万TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数(令和2年)	13回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数(令和2年度)	6港
乗合バス利用者数(令和2年度)	17,785千人
主要渋滞箇所数(令和3年度)	173箇所
モノレール乗客数(令和2年度)年間平均利用客数	30,044人/日
交通事故重傷者数(令和3年)	434人
交通事故死者数(令和3年)	26人
自主防災組織率(令和3年度)	37.2%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率(令和2年度)	92.4%
基盤整備率(かんがい施設整備率)(令和4年度)	53.5%
基盤整備率(ほ場整備率)(令和4年度)	68.4%
農業・農村の強靱化率(令和4年度)	22.4%

⑤ 研究開発

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保 (650 頁)

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援 (426 頁) など

◇主な指標 (沖縄県の現状)

一人当たりの二酸化炭素排出量 (令和元年度)	8.0t-CO ₂ /人
建設産業の魅力発信事業等実施数 (令和 2 年度)	1 件
建設業における労働生産性 (令和元年度)	6,410 千円

⑥ デジタル活用

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に
おける関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階に
おける 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や
災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における
i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られた
データの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向け
て取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に
おける関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保 (650 頁)

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援 (426 頁) など

◇ 主な指標 (沖縄県の現状)

危機管理マニュアル等作成数 (令和 3 年度)	108
建設産業の魅力発信事業等実施数 (令和 2 年度)	1 件
建設業における労働生産性 (令和元年度)	6,410 千円

1

2

1 4 評価結果のポイント

2 評価結果を踏まえた脆弱性の評価結果のポイントは、次のとおりである。

3

4 ① 災害に強い強靱な県土づくり

5 災害対策や被害が発生しにくい社会システムの転換等の観点から、地震、台風、集
6 中豪雨など強大化する自然災害や様々なリスク等を想定し、平時から危機管理体制の
7 強化、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策の強化、代替性や冗長性の確保を進
8 め、災害に強い強靱な県土づくりに取り組む必要がある。

9

10 ② 持続可能な社会基盤の維持

11 本土復帰以降、急速に整備された社会インフラの経年劣化が塩害等により急速に進
12 行していることを踏まえ、AI、IoT、ドローン等の新技術も活用し、適切な維持管理や
13 更新等による社会基盤の長寿命化に取り組み、持続可能な社会基盤を守る必要があ
14 る。

15

16 ③ 連携・協働による持続可能な県土づくり

17 県民、NPO、企業など多様な主体の創意工夫に富んだ活動を促進するとともに、国、
18 市町村、県民等との連携・協働による持続可能な県土づくりを進める必要がある。

19

20 ④ 各圏域の特性等に応じた展開

21 離島を有する圏域においては、大規模災害が発生した場合に他の市町村・都道府県
22 から本格的な応援等の到着の時間を特に要すること、中部圏域においては、大規模な
23 地すべりが発生する危険性がある斜面地や浸水被害が発生している河川があること
24 など、各圏域の特性等に応じた防災・減災対策に取り組む必要がある。

25

第4章 地域強靱化の推進方針

第3章で示した脆弱性評価結果を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を回避するための強靱化施策について、「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）別及び施策分野（個別施策分野・横断的分野）別に次のとおり推進方針を示す。

施策推進に当たって、各施策の進捗状況を定量的に把握できるよう、可能な限り具体的な数値目標を設定することとし、その数値目標には、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）」の成果指標を適宜用いた。

（注） 本県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」は、地域強靱化の視点も踏まえた総合的な計画であり、本計画と同様に指針性を有し、分野ごとに施策の進捗を管理していることから、本計画と同じ方向を向くよう整合性を図る必要があるため、本計画の数値目標として、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）」の成果指標を用いている。

- 1 1 推進方針（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）
 2 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別の脆弱性の評価結果は、次のとお
 3 りである。

4

5 事前に備えるべき目標 1

6 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊
 や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 - ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
 - ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
 - 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）
 - 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など
- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT

の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。

また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)

5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%

1

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人

1

1-3 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治

水に取り組む。

- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。

- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。

- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。

- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (365 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。

- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
 - ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
 - 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）
 - 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%

1

1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。
- ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災へり導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人

1

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組む。

み、地域における防災力の強化を図る。

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリパチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁)

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり (534 頁) など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

- 1 事前に備えるべき目標 2
- 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- 3

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

1

<p>2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺</p> <p>○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む。 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む。 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む。 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などに取り組む。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁）</p> <p>2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁）</p> <p>3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁）など</p> <p>○ 緊急時における輸送機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など</p>
--

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和6年度	令和9年度	令和13年度
救急病院数	26病院	26病院	26病院
災害拠点病院数	13病院	13病院	13病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	91.8%	91.8%	91.8%
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%

1

2-3 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
<p>○ 事業継続計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けて支援する。 <p>（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169頁）など</p> <p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。 <p>（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172頁）など</p> <p>○ 緊急時における輸送機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時においては、住民が迅速かつ確かな避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 <p>（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179頁）など</p> <p>○ 水の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域

化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 (221 頁)

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 (237 頁) など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

- ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興 (418 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%

1

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。
- 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）

3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）

3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）

3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）

3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日

1

2-5 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

○ 緊急時における輸送機能の確保

- 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画

1

2-6 被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生

○ 感染症対策の強化

- ・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。

また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(3)-エ-① 感染症対策の強化 (156 頁)

2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保 (157 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
IHEAT 要員登録者	60 人	160 人	160 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	60 人	60 人	60 人

2

1 事前に備えるべき目標 3

2 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化			
<p>○ 安全・安心な生活の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。 ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る。 ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化 (181 頁) など</p>			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
特殊詐欺認知件数	25 件	25 件	25 件

3

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発			
<p>○ 交通安全施設・環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化 (187 頁) など</p>			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通安全基本計画	第 13 次交通安全基本計画
交通事故死者数	27 人	に基づき設定	に基づき設定

4

5

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

- 1 事前に備えるべき目標 4
- 2 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に
- 3 陥らせない

<p>4-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下</p>
<p>○ 緊急時における輸送機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など</p> <p>○ 航空交通基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）</p> <p>3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など</p> <p>○ 海上交通基盤の整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む。 ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）</p> <p>3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）</p> <p>3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁）</p> <p>3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）</p> <p>3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など</p>

- 陸上交通基盤の整備
- 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。
 - 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備 (327 頁)
 - 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築 (504 頁)
 - 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築 (505 頁)
 - 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化 (507 頁)
 - 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 (508 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
那覇空港の年間旅客数	20,719 千人	21,620 千人	22,820 千人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	約 12 万 TEU	約 12 万 TEU	約 15 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	175 回	297 回	460 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6 港	6 港	11 港
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日

1

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出

- 地域防災力の向上のための体制整備
- 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

- 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用
 - ・ 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む。
 - ・ 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期:令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 (45 頁) など
- 大気環境保全
 - ・ 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期:令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

1-(2)-イ-③ 大気環境保全 (48 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
特定事業場排水基準の達成率 (検査時)	95%	95%	95%
大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く)	100%	100%	100%

1

4-3 食料等の安定供給の停滞

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期:令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

- 農山漁村地域の強靱化
 - ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。
 - ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
 - ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
 - ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

 - 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)
 - 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)
 - 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

- 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進
 - ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

 - 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
基準整備率 (かんがい施設整備率)	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率 (ほ場整備率)	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人

1

4-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
 - ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 (401 頁) など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

○ 荒廃農地 (耕作放棄地) 対策

- ・ 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地 (耕作放棄地) の対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進 (391 頁) など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保 (628 頁) など

- 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進
- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
- 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
森林整備面積	543ha	543ha	543ha
基準整備率 (かんがい施設整備率)	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率 (ほ場整備率)	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
担い手への農地集積率	43.5%	48.8%	56.0%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人

- 1 事前に備えるべき目標 5
- 2 大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、
- 3 ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など
- 情報通信基盤の整備・高度化
 - ・ 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用（235 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	99.1%	100%	100%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

- 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給
 - ・ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
エネルギー自給率	3.7%	4.4%	5.2%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

1

5-3 上下水道の長期間にわたる機能停止、異常濁水等による用水の供給の途絶

- 水の安定供給
 - ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
 - ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など

- ものづくりを支える工業用水道の安定供給
 - ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など
- 建築物の耐震化・長寿命化対策
 - ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技术を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
 - 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画

1

5-4 地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態

- 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
 - ・ 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む。
 - ・ 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり（33 頁）

<p>2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備 (228 頁)</p> <p>2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 (246 頁)</p> <p>2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁)</p> <p>3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 (499 頁) など</p> <p>○ 緊急時における輸送機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など</p>			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
歩いていける身近な都市公園 (街区公園) 箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
県管理道路の整備済延長 (令和 3 年度末をゼロに設定)	4.86km	17.30km	27.40km
離島空港の年間旅客数	499.7 万人	509.3 万人	522.5 万人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	175 回	297 回	460 回
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%

1 事前に備えるべき目標 6

2 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整
3 備する

6-1 復旧・復興に関する計画や人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。
- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や

災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）
3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
特殊詐欺認知件数	25 件	25 件	25 件
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

1

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築

- 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

1

6-3 貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
 - ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないように取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

 - 1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76 頁）
 - 1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101 頁）など

- 地域づくり・人材の育成
 - ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
 - ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
 - ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

 - 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
文化財の指定件数（累計）	1,458 件	1,476 件	1,494 件
首里城公園来場者数	880,000 人	2,520,000 人	3,040,000 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 （累計 1,142 人）	91 人 （累計 1,407 人）	市町村の今後の実施計画に

			基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56人 (累計582人)	56人 (累計750人)	56人 (累計974人)

1

6-4 風評被害等による地域経済等への甚大な影響			
<p>○ 農林水産業の経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む。 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度～令和6年度)における関連事業</p> <p>3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実(388頁)など</p>			
◇主な成果指標(目標値)			
主な成果指標	令和6年度	令和9年度	令和13年度
農業保険(農業共済及び収入保険)・漁業共済加入率			
水稻	56.3%	66.4%	80.0%
さとうきび	46.1%	47.6%	50.0%
園芸施設共済	31.0%	37.0%	45.0%
漁業共済	90.0%	90.0%	90.0%

2

6-5 事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗、仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態			
<p>○ 避難地・備蓄物資等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度～令和6年度)における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保(179頁)など</p>			
<p>○ 事業継続計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画(BCP)」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業 			

の策定に向けて支援する。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築(169頁)など

◇主な成果指標(目標値)

主な成果指標	令和6年度	令和9年度	令和13年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

1 2 推進方針（個別施策分野・横断的分野別）

2 (1) 個別施策分野別の推進方針

① 行政機能／警察・消防等

ア 行政機能

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するた

めには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)

5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に

おける関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化を図る。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICTの活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169頁）など

イ 警察

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172頁）など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。

- ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る。
 - ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
- 2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化 (181 頁) など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化 (187 頁) など

ウ 消防

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%

社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
特殊詐欺認知件数	25 件	25 件	25 件
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通 安全基本計画 に基づき設定	第 13 次交通 安全基本計画 に基づき設定
交通事故死者数	27 人		

1

<p>② 住宅・都市</p> <p>○ 建築物の耐震化・長寿命化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。 ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。 ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁) 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁) 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など <p>○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む。 ・ 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む。
--

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり (33 頁)
- 2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備 (228 頁)
- 2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 (246 頁)
- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁)
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 (499 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 水の安定供給

- ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 (221 頁)
- 2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 (237 頁)

など

- ものづくりを支える工業用水道の安定供給
 - ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興 (418 頁) など

- 治水・浸水対策
 - ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。
 - ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

- 土砂災害対策
 - ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。
 - ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁) など

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
 - ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないよう取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

 - 1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76 頁）
 - 1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101 頁）など

- 技術者の育成と産業の高度化
 - ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。
 - ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

 - 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）
 - 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画
歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
県管理道路の整備済延長（令和 3 年	4.86km	17.30km	27.40km

度末をゼロに設定)			
離島空港の年間旅客数	499.7 万人	509.3 万人	522.5 万人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ 船寄港数	175 回	297 回	460 回
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
文化財の指定件数（累計）	1,458 件	1,476 件	1,494 件
首里城公園来場者数	880,000 人	2,520,000 人	3,040,000 人
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

1

<p>③ 保健医療・福祉</p> <p>○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む。 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む。 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む。 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などに取り組む。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁） 2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁） 3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁） <p style="text-align: right;">など</p> <p>○ 感染症対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳

エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。

また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(3)-エ-① 感染症対策の強化 (156 頁)

2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保 (157 頁)

など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築 (206 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）			
2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
救急病院数	26 病院	26 病院	26 病院
災害拠点病院数	13 病院	13 病院	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	91.8%	91.8%	91.8%
IHEAT 要員登録者	60 人	160 人	160 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	60 人	60 人	60 人
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画

1

<p>④ エネルギー・産業等</p> <p>○ 事業継続計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けて支援する。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など</p> <p>○ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む。 <p>（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業</p> <p>2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など</p>

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (173 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
エネルギー自給率	3.7%	4.4%	5.2%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

1

⑤ 情報通信

- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など
- 情報通信基盤の整備・高度化
 - ・ 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用 (235 頁) など			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (離島)	99.1%	100%	100%

1

⑥ 交通・物流
<p>○ 緊急時における輸送機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など</p>
<p>○ 航空交通基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁)</p> <p>3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化 (490 頁) など</p>
<p>○ 海上交通基盤の整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む。 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p>

- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）
- 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）
- 3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁）
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）など
- 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。
- ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
- 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
- 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
- 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
- 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、

PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に
 おける関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁) など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に
 おける関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク (防災無線)、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に
 おける関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に
 おける関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
那覇空港の年間旅客数	20,719 千人	21,620 千人	22,820 千人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	約 12 万 TEU	約 12 万 TEU	約 15 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ	175 回	297 回	460 回

船寄港数			
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6 港	6 港	11 港
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通	第 13 次交通
交通事故死者数	27 人	安全基本計画 に基づき設定	安全基本計画 に基づき設定
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

1

<p>⑦ 農林水産</p> <p>○ 高潮等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-ア-② 地域防災力の向上 (172 頁)</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など</p> <p>○ 農山漁村地域の強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備

- ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 (401 頁) など

○ 農林水産業の経営安定対策

- ・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む。
- ・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実 (388 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
基準整備率 (かんがい施設整備率)	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率 (ほ場整備率)	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
森林整備面積	543ha	543ha	543ha
農業保険 (農業共済及び収入保険)・漁業共済加入率			
水稲	56.3%	66.4%	80.0%
さとうきび	46.1%	47.6%	50.0%
園芸施設共済	31.0%	37.0%	45.0%
漁業共済	90.0%	90.0%	90.0%

⑧ 県土保全

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。
- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。
- ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

- 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
 - ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 (401 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人
森林整備面積	543ha	543ha	543ha

1

- ⑨ 環境**
- 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進
 - ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など

 - 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築
 - ・ 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る。
 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業
 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 (169 頁) など

 - 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用
 - ・ 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む。

<ul style="list-style-type: none"> 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 (45 頁) など 			
○ 大気環境保全			
<ul style="list-style-type: none"> 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(2)-イ-③ 大気環境保全 (48 頁) など 			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
特定事業場排水基準の達成率 (検査時)	95%	95%	95%
大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く)	100%	100%	100%

1

⑩ 土地利用 (県土地利用)
○ 避難地・備蓄物資等の確保
<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など
○ 荒廃農地 (耕作放棄地) 対策
<ul style="list-style-type: none"> 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地 (耕作放棄地) の対策に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進 (391 頁) など

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
担い手への農地集積率	43.5%	48.8%	56.0%

1
2
3

1 (2) 横断的分野別の推進方針

① リスクコミュニケーション

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャオーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提

供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

1

② 人材育成

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団の拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジ

<p>メント及びコーディネーター能力の高い人材の育成・確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保 (628 頁) など</p>			
<p>○ 技術者の育成と産業の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保 (650 頁)</p> <p>3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援 (426 頁) など</p>			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

1

<p>③ 官民連携</p> <p>○ 地域防災力の向上のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の

派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。

- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて

耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。

- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保 (628 頁) など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

- 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人

1

<p>④ 老朽化対策</p> <p>○ 治水・浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <p>2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など</p> <p>○ 土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。 ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。 <p>(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など <p>○ 建築物の耐震化・長寿命化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。 ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画
--

的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策(174頁)
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策(177頁)
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進(227頁)
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備(603頁)など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保(179頁)など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保(179頁)など

○ 水の安定供給

- ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的

に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 (221 頁)

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 (237 頁) など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

- ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興 (418 頁) など

○ 航空交通基盤の強化

- ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁)

3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化 (490 頁) など

○ 海上交通基盤の整備・強化

- ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む。

- ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁)

3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進 (295 頁)

3-(4)-ア-② 国際流津港湾機能の強化 (323 頁)

- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）など
 - 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など
- 陸上交通基盤の整備
- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。
 - ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。
- （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
 - 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
 - 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
 - 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
 - 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など
- 交通安全施設・環境の整備
- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。
- （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など
- 高潮等対策
- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。
- （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
 - 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など
- 農山漁村地域の強靱化
- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農

業用施設の整備、改修に取り組む。

- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁)

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁)

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など

◇主な成果指標 (目標値)

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%
那覇空港の年間旅客数	20,719 千人	21,620 千人	22,820 千人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	約 12 万 TEU	約 12 万 TEU	約 15 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	175 回	297 回	460 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6 港	6 港	11 港
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通安全基本計画に基づき設定	第 13 次交通安全基本計画に基づき設定
交通事故死者数	27 人		
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
基準整備率 (かんがい施設整備率)	54.8%	56.4%	58.6%

基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%

1

⑤ 研究開発			
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進			
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。 			
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業			
1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など			
○ 技術者の育成と産業の高度化			
<ul style="list-style-type: none"> 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。 			
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業			
5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）			
3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人
建設産業の魅力発信事業実等施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

2

⑥ デジタル活用			
○ 防災・危機管理体制の強化			
<ul style="list-style-type: none"> 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、 			

同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICTの活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

1
2

第5章 計画の推進と不断の見直し

1 他の計画等の必要な見直し

本計画は、本計画以外の地域強靱化に関する県の計画等の指針となるべきものであり、本計画を基本として、地域強靱化に係る県の他の計画について必要に応じて見直しや改善を行う。

2 本計画の進捗管理と不断の見直し

地域強靱化は、第3章で示した脆弱性評価において想定した27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）のそれぞれを回避することを企図して本計画を定め、これを基本に地域強靱化に係る県の他の計画等について必要に応じ見直しを図りながら、様々な施策を展開していくものである。

また、脆弱性評価の結果を踏まえて推進方針を立て、速やかに各部局連携のもとで施策を実行していくことが極めて重要であり、その際、施策の進捗等に応じて本計画を見直していく必要がある。

このため、各施策を実施するとともに、施策の進捗状況の把握等を行うこととし、本計画で用いた成果指標の達成状況を中心に、施策等の点検・評価を全庁的に行い、その結果に応じて計画の見直し・改善を行う。

このような企画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のPDCAサイクルを確立し、計画の効果的な推進を図る。

また、今後の社会経済情勢等の変化や地域強靱化の施策の推進状況等を考慮し、概ね5年ごとに本計画の内容の見直しを行うこととする。

なお、本県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」は、地域強靱化の視点も踏まえた総合的な計画であり、本計画と同様に指針性を有し、分野ごとに施策の進捗を管理していることから、本計画と同じ方向を向くよう整合性を図る必要があるため、本計画の進捗管理については、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」のPDCAサイクルとの整合を図るものとする。

3 市町村地域強靱化計画の策定・推進

地域強靱化を実効あるものとするためには、国・県のみならず市町村を含め、関係者が総力をあげて取り組むことが不可欠である。

また、市町村が直面する大規模自然災害のリスク等を踏まえて、市町村が地域強靱化の施策を総合的かつ計画的に推進することは、市町村住民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて、市町村の経済成長にも資するものであり、極めて重要なことである。

このため、市町村が地域強靱化の指針となる地域計画を積極的に策定し、他の計画等を見直し・推進することなどを通じて、強靱な地域づくりを総合的に推進する必要がある。

市町村における地域強靱化計画は、本計画と同様、基本法第14条の規定により基本

1 計画との調和が保たれたものでなければならず、また、本計画との調和が保たれる必要
2 もあることから、県においては、市町村と相互に連携を図りながら協力するよう努める
3 とともに、必要に応じて市町村における地域強靱化計画の策定が円滑に行われるよう支
4 援することとする。
5
6
7
8
9
10

¤ ¥ ¤ ¥ ¥

r

r ž r w w w
r r r r ~

Ôr

#\$ s

" " w " "

##& s

w s ž

#(w s w

#) ¤ ¥ ¤ ¥

#* " " w s s " w

#+ w

#, s ¤ ¤ i ÆÂ u ¥

Ôr w

S# " " ¤ ¥

SS ¤ ¥ " " ¤ ¥

S% ¥ " ¤ w " s s

S&

S s "

S(w " s s "

Ôr w

S) ¤ ¥

S* ¤ s ¥

S+ ¤ ¥

S, ¤ w ¥

f#&f

Ôr

%# ¤ ¥

沖縄県国土強靱化地域計画

平成 31 年 3 月策定

令和 6 年●月一部改定

編集／沖縄県知事公室防災危機管理課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

TEL : 098-866-2143 FAX : 098-866-3204